

第五期中期目標・中期計画における評価項目について

中期計画 章立て *1				評価項目 (案)	数値目標 (KPI) *2		
章	大項目	中項目	小項目		事項	目標値	
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	1 東京の産業を支える技術支援	(1) 中小企業が直面している技術課題の解決に向けた支援	ア 技術相談	1 技術相談・依頼試験・機器利用等	技術相談を新規利用・再利用(近直5年間利用無し)した事業所数	12,500事業所	
			イ 依頼試験				
			ウ 機器利用				
			エ 支所における地域性や専門性に応じた技術支援	2 受託技術支援	受託技術支援の実施件数	4,300件	
			オ 技術課題解決や製品開発のニーズに柔軟に応える受託技術支援				
			カ 海外展開支援				
		(2) 高い技術力を持つ産業人材の育成に向けた支援	ア 中小企業の技術系人材の育成	4 産業人材の育成	技術セミナー・講習会の受講者満足度	平均90%以上(5年間平均)	
			イ 次世代の産業を担う人材の育成				
			(3) 都産技研と他の支援機関等との連携による包括的支援への参画		5 他支援機関等との連携	支援機関との技術セミナーの共催や支援機関主催イベントへの出席数	60件
	2 東京の産業を活性化させる研究開発	(1) 中小企業の競争力の強化につながる技術的知見の蓄積	ア 基盤研究	6 基盤研究	基盤研究から共同研究・受託研究に発展した件数と、提案公募型研究に採択された件数の合計	140件	
			イ 共同研究	7 共同研究	共同研究・受託研究から製品化・事業化に至った件数	85件	
			ウ 知的財産の取得、活用及び適切な管理	8 知的財産	知的財産権を中小企業などへ実施許諾する件数	55件	
		(2) 中小企業・スタートアップ等の連携による新技術・新製品開発の促進		9 企業間連携支援	—	—	
		3 東京の産業の未来を拓く研究開発	(1) 社会課題・都政課題の解決に向けた技術的知見の蓄積	10 社会課題・都政課題解決研究		社会課題解決に資する技術課題に関する普及セミナーの受講者数	3,200名
				(2) 革新的な技術やサービスの創出につながる共同研究開発			
			12 情報発信の推進	業界団体・学会等における発表・寄稿件数	1,700件		
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	1 情報発信の推進		13 組織体制及び運営	—	—		
	2 組織体制及び運営		14 業務運営の改善及び効率化	—	—		
	3 業務運営の改善及び効率化		15 財政運営・資産管理	—	—		
第3 財務内容の改善に関する事項	1 自律的・計画的な財政運営						
	2 資産の適正な管理運用						
第4 予算、収支計画及び資金計画 / 第5 短期借入金の限度額							
第6 出資に係る不要財産又は出資に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画							
第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 / 第8 剰余金の使途							
第9 その他業務運営に関する事項	1 施設・設備の適切な管理及び計画的な整備		16 施設管理・危機管理・ガバナンス等				
	2 危機管理対策の推進						
	3 ガバナンスの強化、コンプライアンスの推進及び情報公開						

*1 「章」は法定の記載項目であり、「大項目」「中項目」「小項目」は中期目標に基づいて設定した項目

*2 青字は都が「中期目標」で設定したKPI、赤字は都産技研が自主的に「中期計画」で設定したKPI

(参考) 第四期中期目標・中期計画における評価項目

中期計画 章立て *1			評価項目	数値目標 (KPI) *2		
章	大項目	小項目		事項	目標値	
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	1 中小企業の技術的課題の解決や事業化を見据えた総合的支援	(1) 技術相談	1 技術相談	デジタル媒体を活用した相談実施率(最終年度目標)	50%以上	
		(2) 依頼試験	2 依頼試験、機器利用	依頼試験及び機器利用の合計利用件数	130万件	
		(3) 機器利用				
		(4) オーダーメイド型技術支援	3 オーダーメイド型技術支援	オーダーメイド型技術支援を利用して製品化又は事業化に至った件数	120件	
		(5) 基盤研究	4 基盤研究	基盤研究の成果を基に支援事業・共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数の合計	135件	
		(6) 共同研究	5 共同研究	共同研究の実施により製品化又は事業化に至った件数	70件	
		(7) 外部資金導入研究・調査	6 外部資金導入研究・調査	外部資金導入研究の採択件数	140件	
		(8) 知的財産の取得と活用	7 知的財産	知的財産権を中小企業などへ実施許諾する件数	35件	
	2 産業の発展と都民生活の向上を目指したプロジェクト型支援	(1) 新産業創出支援	8 新産業創出支援	—	—	
		(2) 社会的課題解決支援	9 社会的課題解決支援	—	—	
	3 中小企業の新技术展開支援	(1) 多様な連携によるオープンイノベーション等の促進	10 オープンイノベーション	—	—	
		(2) 都産技研の資源やネットワークを活用した支援	11 製品開発支援ラボ等	—	—	
		(3) 海外展開の促進	12 海外展開	中小企業の海外展開に寄与した件数	120件	
	4 地域や支所の特性を活かした支援	(1) 支所における支援	13 支所における支援	—	—	
		(2) 食品産業への支援	14 食品産業への支援	—	—	
	5 東京の産業を支える産業人材の育成	(1) 中小企業の中核人材の育成	15 産業人材の育成	—	—	
		(2) 次世代を担う人材の育成		—	—	
	6 情報発信の推進			16 情報発信の推進	①オンラインによる研究発表会等の実施率(最終年度目標)	50%以上
				②広報誌等の紙媒体のデジタル化率(最終年度目標)	80%以上	
	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	1 組織体制及び運営	(1) 機動性の高い組織体制の確保	17 組織体制及び運営、効率化、経費節減	①計画に基づく研修のデジタルメディアによる実施率(最終年度目標)	60%以上
			(2) 適正な組織運営			
			(3) 職員の確保・育成			
			(4) ライフ・ワーク・バランスの推進			
			(5) デジタルトランスフォーメーションの推進			
2 業務運営の効率化と経費節減		(1) 業務改革の推進	②内部の会議及び委員会のペーパーレスでの開催率(最終年度目標)	80%以上		
(2) 財政運営の効率化						
3 財務内容の改善に関する事項	(1) 資産の適正な管理運用	18 資産の適正な管理運用等	—	—		
第3 予算、収支計画及び資金計画 / 第4 短期借入金の限度額						
第5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計						
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 / 第7 剰余金の使途						
第8 その他業務運営に関する事項	1 施設・設備の整備と活用	19 危機管理対策、社会的責任		—	—	
	2 危機管理対策の推進					
	3 社会的責任					(1) 情報公開
						(2) 環境への配慮
4 内部統制によるガバナンス強化とコンプライアンスの推進	20 内部統制・コンプライアンス		—	—		

*1 「章」は法定の記載項目であり、「大項目」「中項目」「小項目」は中期目標に基づいて設定した項目

*2 青字は都が「中期目標」で設定したKPI、赤字は都産技研が自主的に「中期計画」で設定したKPI

第五期中期目標本文の構成（第四期との比較）

（参考）令和7年度第2回試験研究分科会資料

章 大 小 評価項目数：20項目

第 4 期	
政策体系における法人の位置付け及び役割	
第一 中期目標の期間	
第二 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
一 中小企業の技術的課題の解決や事業化を見据えた総合的支援	
(一) 技術相談	【評価項目①】
(二) 依頼試験	【評価項目②】
(三) 機器利用	
(四) オーダーメイド型技術支援	
(五) 基盤研究	【評価項目④】
(六) 共同研究	【評価項目⑤】
(七) 外部資金導入研究・調査	【評価項目⑥】
(八) 知的財産の取得と活用	【評価項目⑦】
二 産業の発展と都民生活の向上を目指したプロジェクト型支援	【技術研究会】
(一) 新産業創出支援	【評価項目⑧】
(二) 社会的課題解決支援	【評価項目⑨】
三 中小企業等の新事業展開支援	
(一) 多様な連携によるオープンイノベーション等の促進	【評価項目⑩】
(二) 都産技研の資源やネットワークを活用した支援	【評価項目⑪】
(三) 海外展開の促進	【評価項目⑫】
四 地域や支所の特徴を活かした支援	
(一) 支所における支援	【評価項目⑬】
(二) 食品産業への支援	【評価項目⑭】
五 東京の産業を支える産業人材の育成	【評価項目⑮】
(一) 中小企業の中核人材の育成	
(二) 次世代を担う人材の育成	
六 情報発信の推進	【評価項目⑯】
第三 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
一 組織体制及び運営	
(一) 機動性の高い組織体制の確保	【評価項目⑰】
(二) 適正な組織運営	
(三) 職員の確保・育成	
(四) ライフ・ワーク・バランスの推進	
(五) デジタルトランスフォーメーションの推進	
二 業務運営の効率化と経費節減	
(一) 業務改革の推進	
(二) 財政運営の効率化	
第四 財務内容の改善に関する事項	
一 資産の適正な管理運用	【施設設備機器の安全管理】
	【評価項目⑱】
二 剰余金の適切な活用	
第五 その他業務運営に関する重要事項	
(施設・設備の整備と活用) ※中期計画の項目	
一 危機管理対策の推進	【労働安全衛生】
二 社会的責任	【評価項目⑲】
(一) 情報公開	
(二) 環境への配慮	
三 内部統制によるガバナンス強化とコンプライアンスの推進	【評価項目⑳】

章 大 中 小 評価項目数：16項目

第 5 期		
政策体系における法人の位置付け及び役割		
第一 中期目標の期間		
第二 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
一 東京の産業を支える技術支援		
(一) 中小企業が直面している技術課題の解決に向けた支援		
① 技術相談	【評価項目①】	
② 依頼試験		
③ 機器利用		
④ 支所における地域性や専門性に応じた技術支援		
⑤ 技術課題解決や製品開発のニーズに柔軟に応える受託技術支援		【評価項目②】
⑥ 海外展開支援		【評価項目③】
(二) 高い技術力を持つ産業人材の育成に向けた支援	【評価項目④】	
① 中小企業の技術系人材の育成		
② 次世代の産業を担う人材の育成		
(三) 都産技研と他の支援機関等との連携による包括的支援への参画	【評価項目⑤】	
二 東京の産業を活性化させる研究開発		
(一) 中小企業の競争力の強化につながる技術的知見の蓄積		
① 基盤研究	【評価項目⑥】	
② 共同研究	【評価項目⑦】	
③ 知的財産の取得、活用及び適切な管理	【評価項目⑧】	
(二) 中小企業・スタートアップ等の連携による新技術・新製品開発の促進	【評価項目⑨】	
三 東京の産業の未来を拓く研究開発		
(一) 社会課題・都政課題の解決に向けた技術的知見の蓄積	【評価項目⑩】	
(二) 革新的な技術・サービスの創出につながる研究開発	【評価項目⑪】	
第三 業務運営の改善及び効率化に関する事項		
一 情報発信の推進		
	【評価項目⑫】	
(一) 利用企業の拡大につながる戦略的な情報発信		
(二) 研究成果の積極的な情報発信と技術支援への展開		
二 組織体制及び運営	【評価項目⑬】	
(一) 機動性・柔軟性を兼ね備えた組織体制・人事制度の確保		
(二) 業務のパフォーマンスを高める適正な組織運営		
(三) 計画的な職員の確保・育成		
(四) 持続可能な働き方の推進		
三 業務運営の改善及び効率化	【評価項目⑭】	
(一) 利用者の満足度向上につながるDX等の業務改革の推進		
(二) 環境負荷の低減や環境改善に配慮した事業活動の推進		
第四 財務内容の改善に関する事項	【評価項目⑮】	
一 自律的・計画的な財政運営		
二 資産の適正な管理運用		
(一) 適切な資金運用及び債権管理		
(二) 固定資産の有効な利活用		
第五 その他業務運営に関する重要事項	【評価項目⑯】	
一 施設・設備の適切な管理と計画的な整備		
二 危機管理対策の推進		
三 ガバナンスの強化、コンプライアンスの推進及び情報公開		
(一) 内部統制及びコンプライアンス推進の取組		
(二) 積極的な情報公開の推進		

B
A
C

A
B
C

